

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	ダイナミック・ケイパビリティにもとづくデジタル・ビジネスバリューのためのフレームワーク。日本の中小企業からの洞察
Title(English)	Towards a Framework for Digital Business Value with Dynamic Capabilities. Insights from Japanese SMEs.
著者(和文)	RIERA Christian
Author(English)	Christian RIERA
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第11321号, 授与年月日:2019年9月20日, 学位の種別:課程博士, 審査員:飯島 淳一,井上 光太郎,妹尾 大,鍾 淑玲,鈴木 定省,平野 雅章
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第11321号, Conferred date:2019/9/20, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第		号	学位申請者氏名		RIERA Christian		
論文審査 審査員		氏 名		職 名			氏 名	職 名
	主査	飯島淳一		教授		審査員	鈴木定省	准教授
	審査員	井上光太郎		教授			平野雅章	教授 (早稲田大学)
		妹尾 大		教授				
		鍾 淑玲		准教授				

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「Towards a framework for digital business value with dynamic capabilities-Insights from Japanese SMEs (ダイナミック・ケイパビリティを用いたデジタルビジネス価値に関するフレームワークに向けてー我が国中小企業からの洞察)」と題し、知識創造からの観点、戦略的意思決定からの観点および技術マネジメント能力からの観点の3つの観点から、各々、SECI モデル、組織 IQ、IT-CMF の3つの道具立てを用いて、我が国の中小企業における IT 及びデジタル技術の利活用に関する、定量的・定性的研究をベースとして、デジタルビジネス価値向上のための条件について論じているもので、7章よりなっている。

第1章「Introduction (序論)」では、本論文の研究課題が、デジタル技術の利活用によって、我が国の中小企業がビジネス価値を獲得するために必要な組織能力が何であるかを明らかにすることであるととし、IT とデジタル技術の違いについて言及しながら、このような研究課題の背景および研究目的、および本論文の各章の間の関係について述べている。

第2章「Literature Review (既往文献のレビュー)」では、1980 年代に提示された IT 生産性パラドクスが、組織能力及び実践を媒介とすることで一応の解決を見たことを紹介しながら、本論文では、デジタル技術投資と組織能力および企業業績の間の関係を明らかにするとし、関連する研究について、特に、本研究で注目する3つの観点、すなわち、知識創造、戦略的意思決定および技術マネジメント能力に関連する、SECI モデル、組織 IQ、IT-CMF の各々について紹介している。

第3章「Framework and Hypotheses (フレームワークと仮説)」では、本研究のフレームワークを掲げ、直接的効果に関する H0 から H6 までの7つの仮説、および組合せ効果に関する H7a,b, H8a,b, および H9a,b の6つの仮説について紹介している。

第4章「Methods and Measurements (方法と測定)」では、本研究における量的研究アプローチの対象として、経済産業省が毎年選考している「攻めの IT 経営中小企業百選」に、2015 年から 2017 年に選出された企業対象を示しているとし、それらの企業に対して行ったアンケート調査の内容について説明している。また、質的研究アプローチの対象として、IT 利活用に関する代表的な中堅企業として 2000 年代から注目されている S 社を取り上げ、そこで行ったインタビューの方法及び内容について説明を加えている。

第5章「Results of the Direct Effect of the Perspectives (直接的効果に関する結果)」では、第3章で説明した H0 から H6 までの7つの仮説に対する分析結果について詳細に述べ、IT-CMF で測定された技術マネジメント能力および組織 IQ で測定された戦略的意思決定に関する能力からデジタルビジネス価値向上への直接的な正の効果、および IT ビジネス価値とデジタルビジネス価値の間の正の相関関係が見られたとしている。

第6章「Results of the Combined Effect of the Perspectives (組合せ効果に関する結果)」では、第3章で説明した H7a,b, H8a,b, および H9a,b の6つの仮説に対する分析結果について詳細に述べ、SECI モデルを用いて計測した知識創造能力が、IT-CMF で測定された技術マネジメント能力および組織 IQ で測定された戦略的意思決定に関する能力の各々から、デジタルビジネス価値向上に与える直接的な正の効果に対して、間接的に影響を及ぼすことなどが明らかになったとしている。

第7章「Conclusions and Future Work (結論と今後の課題)」では、本研究の内容についてまとめるとともに、今後の課題について述べている。特に本研究の貢献は、技術マネジメント能力と戦略的意思決定に関する能力が、デジタルビジネス価値向上に直接的な正の効果を与え、知識創造能力が間接的にそれらを助長する効果を与えることを明らかにし、これによって、我が国の中小企業が強化すべき組織能力及びデジタル・トランスフォーメーションを進めるための方向性が明らかになったことにあるとしている。

以上、これを要するに本論文は、ダイナミック・ケイパビリティの観点から、デジタル技術によるビジネス価値向上をもたらすための条件に関するフレームワークを、我が国の中小企業を対象とした、定量的・定性的分析によって明らかにしたもので、学術上貢献するところが大きい。よって、博士(学術)の学位論文として十分価値があるものと認める。

注意:「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。